

# 経営比較分析表／団体全体（令和元年度決算）

大阪府 大阪市

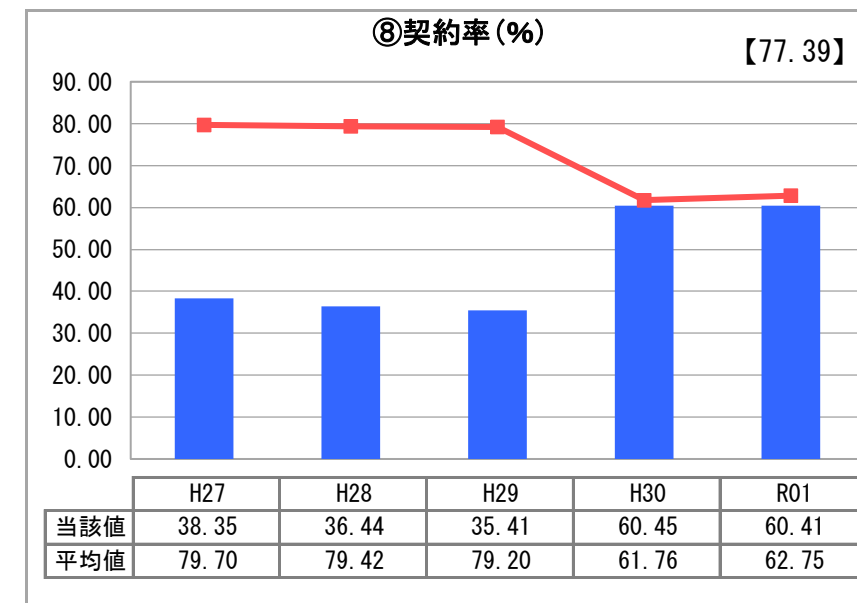
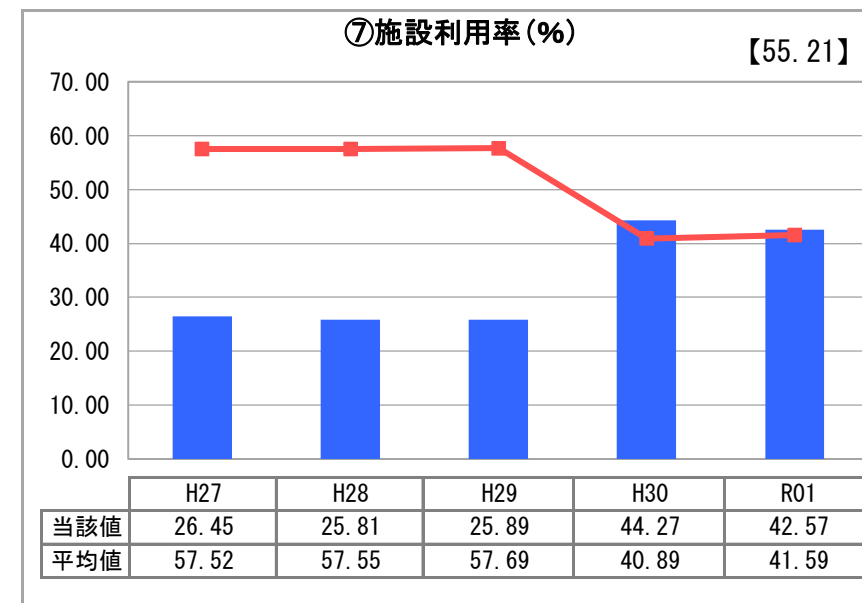
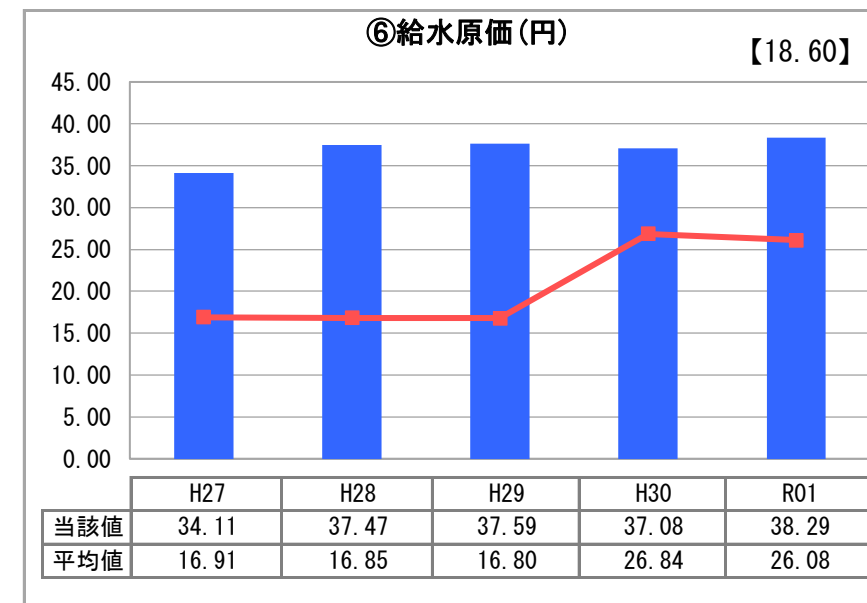
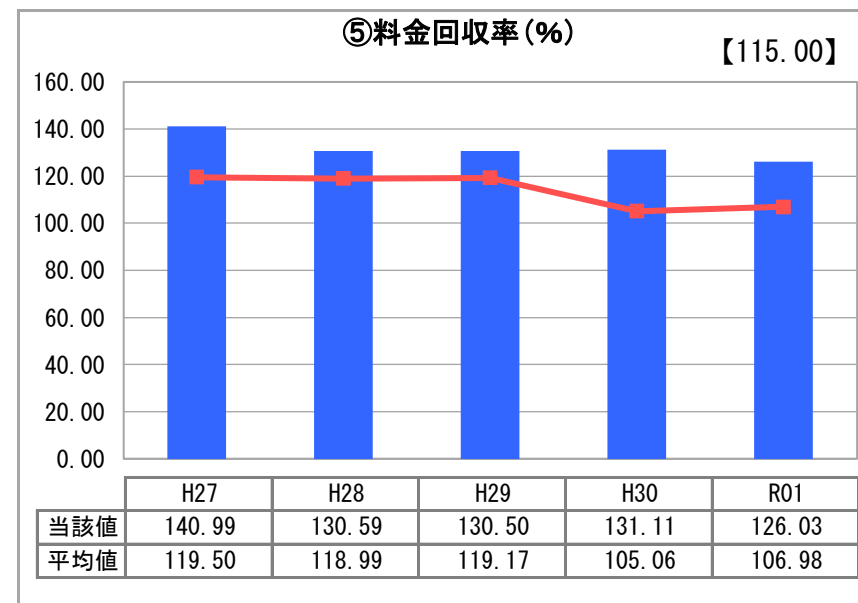
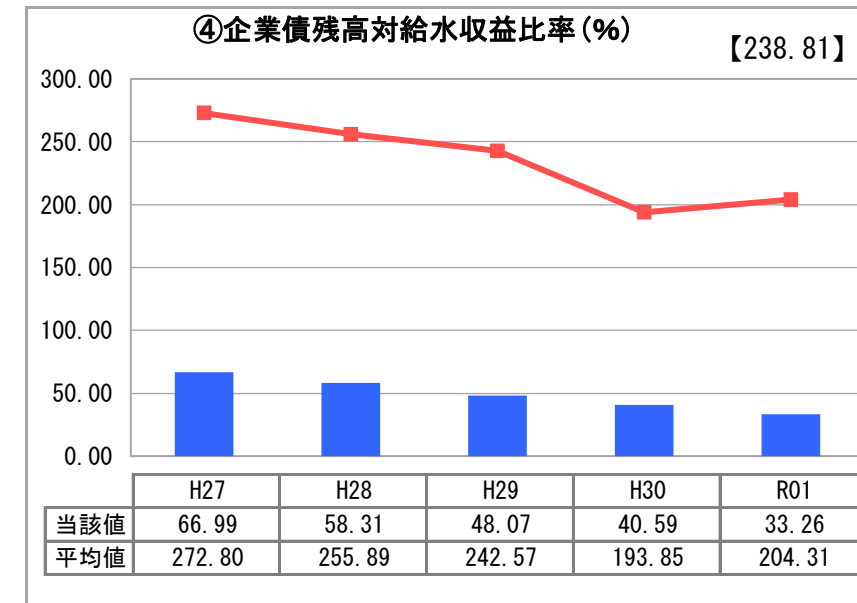
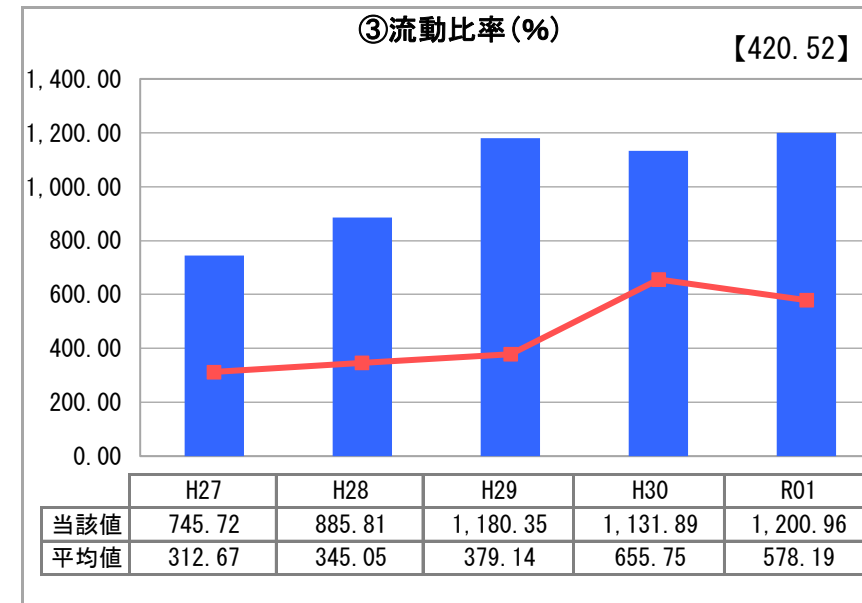
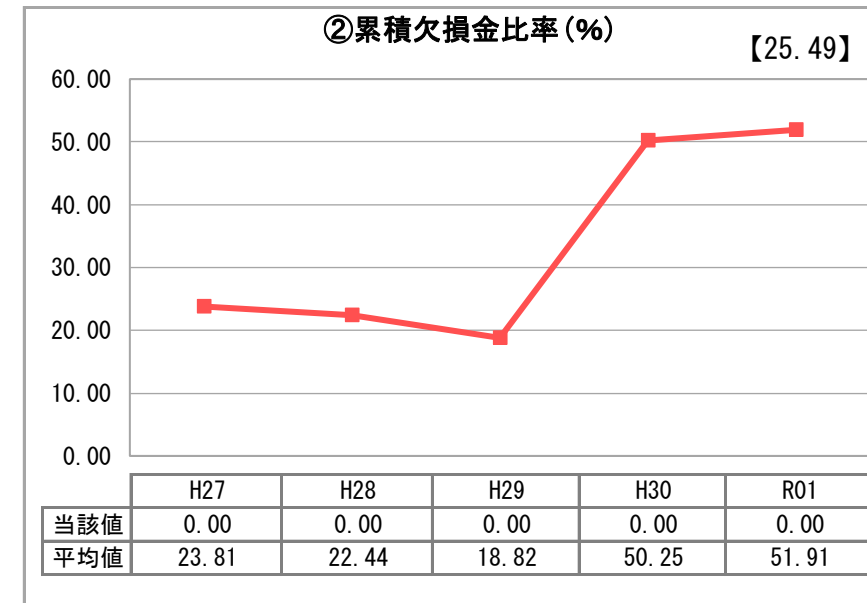
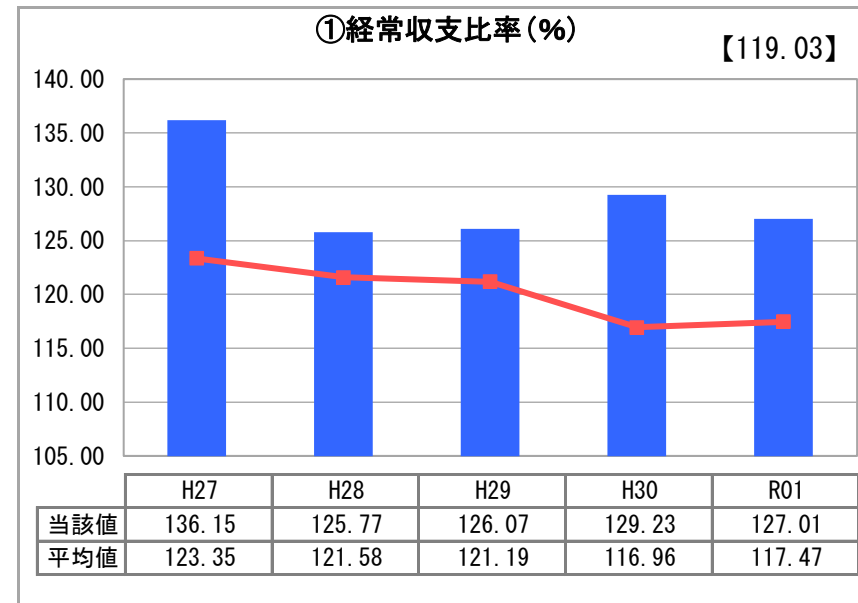
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m <sup>3</sup> /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m <sup>3</sup> )
法適用	工業用水道事業	151,000	中規模	1	64,276
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m <sup>3</sup> /日)	管理者の情報	
-	95.1	343	91,221	自治体職員	

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

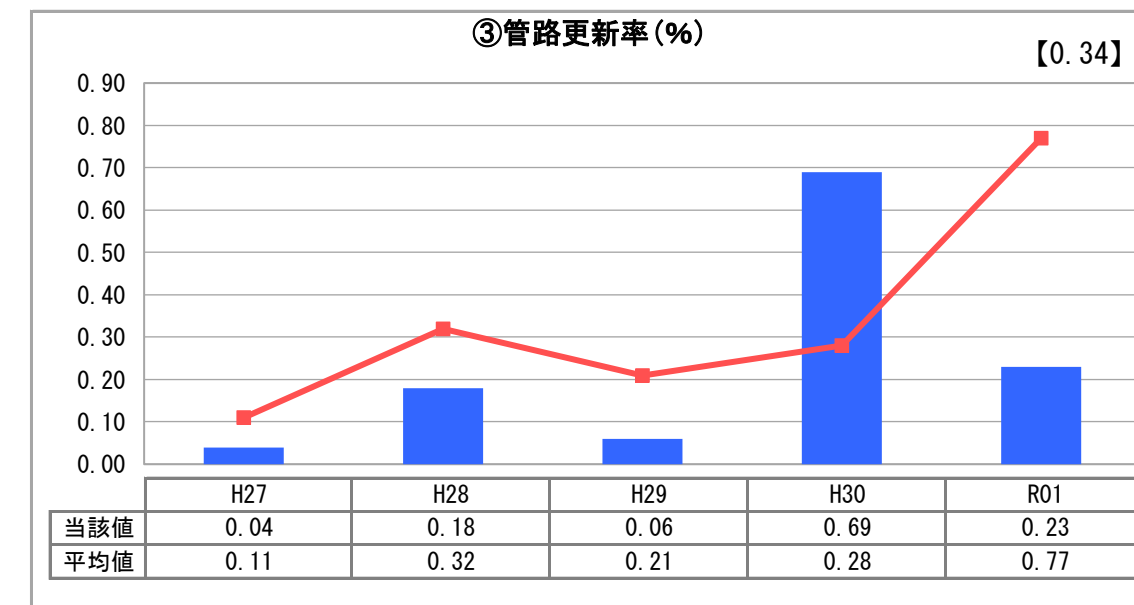
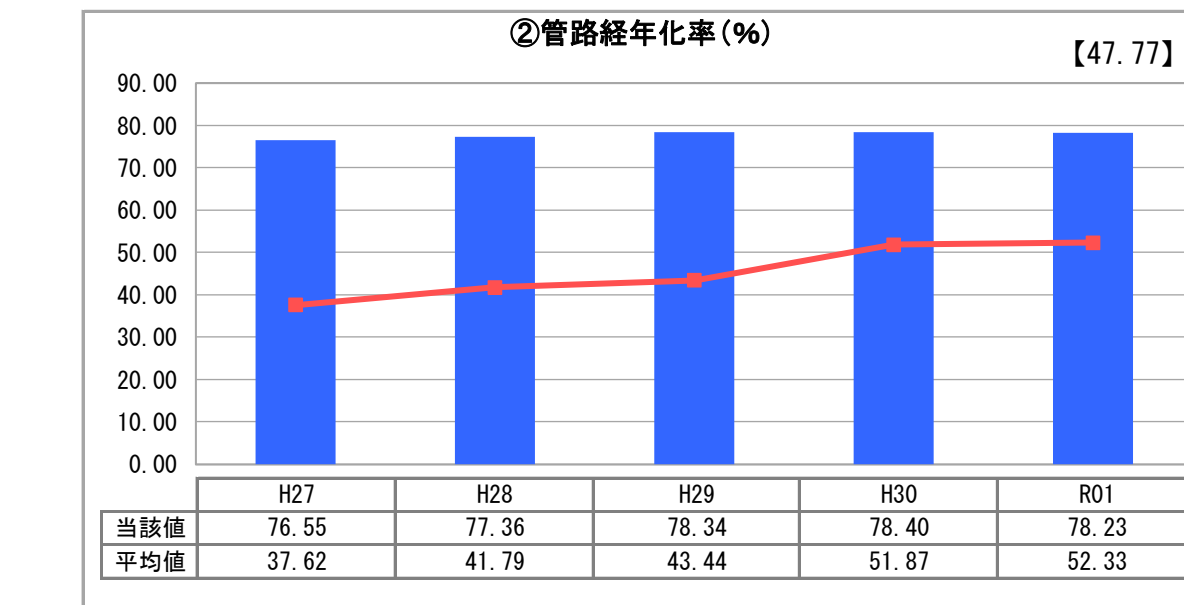
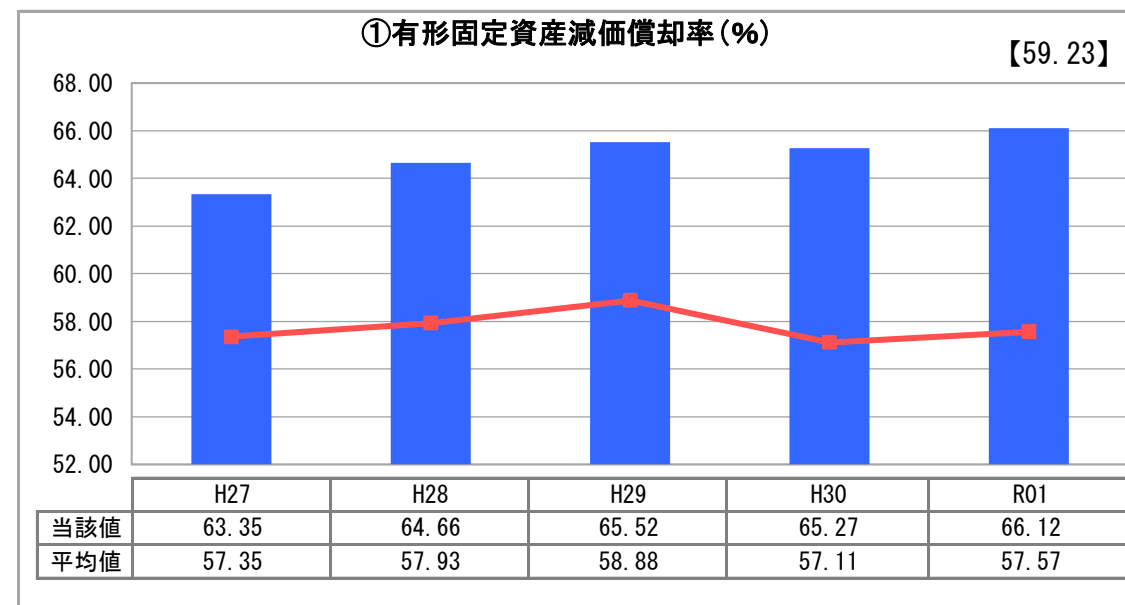
- ① 経常収支比率は、黒字であれば100%以上となる指標です。類似団体と比べて高く、事業の効率的運営に努めてきた結果100%を超えており、黒字を確保しています。
- ② 累積欠損金は発生していません。
- ③ 流動比率は、当座の支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。類似団体と比べて高く、常に100%を上回っています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を示す指標です。類似団体と比べて低い水準となっています。
- ⑤ 料金回収率は、100%以上であれば健全な指標です。類似団体と比べて高く、常に100%を上回っています。
- ⑥ 給水原価は、有収水量(料金の対象となった水量)1m<sup>3</sup>あたりにかかる費用を表す指標です。類似団体と比べて高いものの、一定の水準で推移しています。
- ⑦ 施設利用率は、高いほど健全な指標です。給水能力の見直しにより一定の改善はしたものの、依然として、50%を下回る水準であり、給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ⑧ 契約率は、100%に近いほど収益性が高く、適切な規模の投資ができているといえます。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却がどの程度進んでいるか、また、② 管路経年化率は法定耐用年数を超過した管路の割合を示す指標です。どちらも類似団体と比べて高くなっています。
- ③ 管路更新率は、管路の更新ペースが把握できる指標です。年度毎バラつきはあるものの、平均すると類似団体よりやや低い水準となっています。こうした状況を踏まえ、本市では、アセットマネジメントの取り組みにより施設の実質的な更新時期を見据えつつ、著しく老朽化が顕在している管路について、必要となる整備を進めています。

なお、平成30年度については、29年度に現場施工は完了したものの、埋戻材料に係る履行確認により、30年度に繰り越した更新延長1.3km(更新率0.45%)を含む2.0km(更新率0.69%)となっているため、他の年度より高くなっています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

- 経営面に関する指標は、経営改善の取組による一定の効果がみられるものの給水収益は減少が続き、また施設の老朽化に関する指標は類似団体平均値に比べても高い水準で推移しています。
- 本市では、平成30年3月に「大阪市水道経営戦略」を策定しており、経常費用の削減や更新投資の平準化などの経営改善方針を推進することとしていますが、同戦略における収支見通しでは、それらの方針を実施しても同戦略の期間中(2018~2027年度)に収支ギャップ(単年度赤字)が生じる見込みであり、新たな官民連携手法の導入など抜本的な経営改革に取り組む必要があります。
- そこで、平成30年度より公共施設等運営権制度の導入に向けた検討を行っており、令和2年4月に策定・公表した「大阪工業用水道特定運営事業等」の令和4年4月からの事業開始に向け、手続きを進めていきます。